消防団員報酬における源泉徴収票の誤記載について

1 本件事案の概要

消防団員へ支給した報酬に係る令和5年分及び令和6年分の源泉徴収票の「支払金額」欄に、誤った金額を記載したため、既に納付されている令和6年度分の市民税・県民税や、令和5年分及び令和6年分の所得税が過大に納付された可能性があることが判明した。

2 本件事案の経緯

- 令和7年1月21日付けで、団員3,385人に、誤記載のある令和6年分の源泉徴収票を送付。
- 令和7年2月28日から3月3日までの間に、団員3人から消防団事務局（危機管理課）に「支払金額」欄の記載金額に関する問合せがあった。
- 令和7年3月3日に、市から国税庁に照会したところ、「支払金額」欄の金額は、団員へ支給した報酬の総額ではなく、各報酬額から非課税額を控除した金額を記載する取扱いが正しいことを確認した。

○各報酬の非課税額の取扱い（令和4年3月23日付け消防庁通知）

区 分	非課税額（控除額）
年額報酬	年間 50,000円
出勤報酬（災害に関する出勤に係るもの）	1日当たり 8,000円
出勤報酬（訓練・警戒・会議等の出勤に係るもの）	1日当たり 4,000円

3 誤記載の内容等

- 「支払金額」欄に、本来であれば団員に支払った報酬のうち、課税対象額のみを記載すべきところ、誤って非課税対象額を含めた支給総額を記載していた。
- これに伴い、支給額が非課税額に収まっており、本来発行する必要のない源泉徴収票を発行していた。
- なお、「源泉徴収税額」欄については、適正に算定された額を記載しており、追加徴収は生じない。

○関係団員 2か年の実団員数は3,409人（両年とも在籍した団員がいるため）

	源泉徴収票を送付した団員の総数	左記の内訳	
		本来、源泉徴収票発行対象となる団員（課税対象額あり）	本来、源泉徴収票の発行を要しなかった団員（課税対象額なし）
令和5年分	3,307人	33人	3,274人
令和6年分	3,385人	84人	3,301人

4 原因・問題点

- 令和5年度に、報酬の支給を部・分団から団員個人に変更した際に、源泉徴収票の作成に当たり、指針となる国税庁の源泉徴収票作成の手引きや消防庁からの通知文の確認が不十分であり、税務署等への確認を怠っていた。
- このため、記載すべき支払金額について、非課税額を含めた支払金額を記載するものと誤って認識しており、源泉徴収票を作成する市の報酬管理システムを改修する際に、反映させていなかった。

5 本件事案による影響とその対応

(1) 団員への影響と対応

	令和5年分 源泉徴収票	令和6年分 源泉徴収票
所得税	令和5年分の過徴収金の還付	令和6年分の過徴収金の還付
市民税・県民税	令和6年度分の過徴収金の還付	令和7年度分については影響なし
国民健康保険税 介護保険料 保育料など各種行政サービス ※	具体的な影響については調査中であり、今後対応する。	

※ 団員が行政サービスを利用している場合は、影響が生じる可能性がある。

※ 現時点で、上記により影響を受ける団員数や市税の還付額等は、不明であるため、全容を把握次第、追って公表する予定。

(2) 市の対応

ア 源泉徴収票を送付した団員 3,409 人に対し、修正後の正しい源泉徴収票を送付し、このうち、修正前の誤った源泉徴収票で確定申告した団員へは、所得税（令和5年分及び令和6年分）の修正申告をしていただくようお願いする。

イ 令和5年分の源泉徴収票を送付した団員については、次のとおり対応する。

- ・市民税・県民税等の過徴収金が生じた団員に対し、更正通知書を送付し、その後、還付通知書を送付し、過徴収金を還付する。
- ・市民税・県民税の課税状況に応じて、各種行政サービスにおける助成金や負担金の修正等の事務処理を行う。

6 再発防止に向けた対策

- (1) 源泉徴収票等の作成手順や留意事項を整理し、マニュアルとして整備する。
- (2) 源泉徴収票の作成に当たり、税務署との連絡・相談を密にするとともに、複数職員によるチェックを徹底する。

7 対応スケジュール

- 3月10日～ ・令和5年分の源泉徴収票を送付した団員 3,307 人について、市民税・県民税等の再算定を開始
- 3月下旬～ ・市が源泉徴収票を送付した団員 3,409 人に対し、お詫びの文書と、修正後の源泉徴収票を送付
・市民税・県民税等の更正通知書と還付通知書を送付後、順次、過徴収金を還付
- 4月下旬～ ・市民税・県民税の課税状況に応じて各種行政サービスを行っている業務について、当該税額の再算定後、必要に応じた修正等の事務処理を開始